特集・＜環境影響評価法と自然環境アセスメント講演会＞より

特集にあたって

菅 原 正 孝*

環境影響評価法が1997年6月に制定されましたが、これに先立ち本協会が＜市民からの環境アセスメント＞の名前で大阪で市民講座を開催したところ、遠くは沖縄からの参加者を含めて52人もの人が隔週1回3ヶ月にわたって熱心に受講されました。そのときの講義は、本協会の会長で、名古屋大学名誉教授の島津康男先生が全回を通して行いました。講座の内容については、本誌1997年9、10月号に紹介され、単行本『市民からの環境アセスメント』（NHKブックス、1997年）の中でも公にされています。

さて本協会ではこれとは視点を少し変えて、独自にアセスメントについての専門図書を出版すべく検討を重ねてきました。本協会がアセスメント関連の図書出版に関わるのはこれがはじめてではなく、既に、1987年に『環境アセスメントハンドブック』を世に送り出した実績を有しています。61名の執筆者によるこのハンドブックは1200ページにもおよぶものであり、豊富な事例が掲載されていたこともあって好評で、この種の本としてはめずらしく版を重ね、2000部完売の後も購入希望の声が続きます。このハンドブックの編集委員長は島津先生でした。同時期にNHKより同氏著『環境アセスメント』（1988）も出版されました。

ところで、このたび成立した環境影響評価法では、スクリーニング・スコーピングといった手続きとともに技術的な内容にも大幅な改定が予想されます。とりわけ、自然環境項目については従来の「貴重な生物種の保護」に加えて「生物の多様性の確保」、「自然と人との豊かな触れ合い」が含まれることとなりました。すでに1997年11月には、その第1段として＜基本的事項に盛り込む事項＞が告示されたことは記憶に新しいことです。アセスメントの実務の現場が新しい対応を求められることになった今こそ、新しい専門書が必要とされていると言えます。

さて、今回の図書の刊行に話を戻しますと、10年前のようなハンドブックをCD-ROMなども活用し

て装いも新たに出版することも考えられましたが、概略次のような内容の印刷物とすることで落ち着きました。

- (1)書名を『環境アセスメント ここがかわる』とし、既刊の『環境アセスメントハンドブック』の後継であることを目標にする。したがって、その後の技術の進展を紹介し、環境影響評価法に基づき実施する際の必要事項を示して、実務に役立つものとする。
- (2)ただし、単なる実用手引きではなく、総論および具体的事項を中心にした各論（資料編）からなるものとする。
- (3)総論は大きく2部に分かれており、前半は「環境影響評価法が求めるもの」と題する、この法律の経緯と解説であり、後半はこの法律にとらわれないで、環境アセスメントを超えて今後目指すべき事柄について各専門分野からの提言を主体としたものとする。
- (4)資料編ではさまざまな先進事例・先進技法を扱う。とくに、自然環境項目に関連する事例等を重視する。しかも単なる総合報告や学術論文に終わることは避け、事例に基づいた、使えるノウハウを記載する。

こうした経緯を踏まえて刊行計画を立案したうえで、去年12月4日、＜環境影響評価法と自然環境アセスメント講演会＞を開催したところ、幸いにも多くの方々の参加を得ることができました。この折りに講師としてご協力いただいたのがこの度の4人の執筆陣であり、その講演内容に沿った形で特集は組まれています。どの原稿もこの特集のために大幅に書き直され、あるいは新たに書き下ろされたものがあります。さらに、この執筆メンバーは今年刊行を予定している図書『環境アセスメント ここがかわる』（執筆者約20名）においても、総論編、資料編とも執筆を予定しています。この特集号は、いわばそのための助走とでもいうべき企画となっております。

* 大阪産業大学 Masataka SUGAHARA